



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 バロー 上場取引所 東名
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572-20-0804
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	91,416	6.8	1,892	15.0	2,024	13.1	△228	—
22年3月期第1四半期	85,611	2.4	1,645	△18.9	1,790	△14.3	835	66.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.48	—
22年3月期第1四半期	16.40	16.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	183,431	57,767	31.1	1,118.34
22年3月期	176,440	58,578	32.7	1,134.05

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 56,958百万円 22年3月期 57,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	184,600	7.7	4,350	0.5	4,550	0.2	910	△49.3	17.87
通 期	373,900	8.4	9,600	1.6	10,100	1.9	3,100	△21.4	60.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	52,661,699株	22年3月期	52,661,699株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,730,070株	22年3月期	1,728,578株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	50,931,726株	22年3月期1Q	50,934,577株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャ財政危機に端を発した欧州金融不安により、株式市場の低迷や雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、長期的なデフレ傾向の様相を呈しており、企業を取り巻く環境は、依然厳しい状況であります。

このような環境の下、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、より高品質・低価格を目指した商品開発、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は前年同期比6.8%増収の914億16百万円となりました。また、連結営業利益は前年同期比15.0%増加の18億92百万円に、連結経常利益も前年同期比13.1%増加の20億24百万円となり、それぞれ増益を達成いたしました。一方、四半期純損益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失14億円83百万円を計上したこと等により、四半期純損失2億28百万円（前年同期は四半期純利益8億35百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業につきましては、基幹事業として業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、SMバロー5店舗を新規に出店いたしましたほか、昨年度末に買収いたしました㈱ビックポンドストアのSM7店舗（いずれも静岡県島田市）のうち、井口店をバロー店舗に、他の6店を食鮮館タイヨーに改装して新規オープンいたしました。㈱ユースにおきましては、東鯖江店（福井県鯖江市）を増床して営業力強化を図る一方、同市内の桜町店を閉店いたしました。

商品政策では、「サプライズ50」と銘打った自社企画商品の開発を推進し、より低価格かつ高品質な商品群を提供して参りました。また、チラシ特売価格による販売促進を減らし、毎日安定したお買い得価格で販売するEDLP施策も拡大しております。このような中でSMバローにおける既存店売上高は、6月度で前年比プラスに転じるなど、成果も着実にあがって参りました。

以上の結果、営業収益は646億70百万円、営業利益は13億44百万円となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業につきましては、昨年度に引き続き既存店の営業力強化に注力いたしました。建築・農業資材関連の販売強化を目的として6店舗の売場改装を実施し、より魅力的な売場作りを図りました。また、従業員教育を強化することにより、リフォーム部門などの専門知識を必要とする分野でも顧客層の拡大を図り、より良いサービスの提供に努めて参りました。

以上の結果、営業収益は95億63百万円、営業利益は3億63百万円となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、業態を越えた競合に対処すべく店舗全体の低価格戦略及び経費の削減に取り組んで参りました。また、3店舗を新たに新店とする一方、福井県鯖江市の桜町店を閉店いたしました。

以上の結果、営業収益は122億48百万円、営業利益は1億38百万円となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業につきましては、スタッフの能力向上により、会員満足度の向上と退会率の改善を図りました。また、愛媛県松山市に「アクトスW i l l 1 松山」を出店する一方、大分県大分市の「アクトス大分」を閉店いたしました。

以上の結果、営業収益は21億40百万円、営業損失は83百万円となりました。

<流通関連事業>

流通事業に関連するその他のグループ企業では、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図って参りました。

以上の結果、営業収益は14億47百万円、営業利益は6億10百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間から従来の<流通事業><スポーツクラブ事業><その他の事業>に替えて<スーパーマーケット事業><ホームセンター事業><ドラッグストア事業><スポーツクラブ事業><流通関連事業>の5つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ69億90百万円増加し、1,834億31百万円となりました。これは主に現金及び預金37億97百万円、棚卸資産11億15百万円及び有形固定資産20億27百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億1百万円増加し、1,256億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金24億44百万円、借入金7億77百万円及び資産除去債務30億17百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少し、577億67百万円となり、自己資本比率は31.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成22年5月11日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一次差異等の発生状況にも著しい変化が無いと認められる場合には、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業総利益は3百万円、営業利益は35百万円、経常利益は36百万円及び税金等調整前四半期純利益は15億20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29億42百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638	9,841
受取手形及び売掛金	3,727	3,661
商品及び製品	20,042	18,917
原材料及び貯蔵品	325	334
その他	5,754	6,382
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	43,466	39,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,720	59,699
土地	30,704	30,335
その他(純額)	9,467	9,830
有形固定資産合計	101,893	99,865
無形固定資産		
のれん	1,265	1,404
その他	5,426	5,367
無形固定資産合計	6,692	6,771
投資その他の資産		
差入保証金	21,949	21,948
その他	9,978	9,286
貸倒引当金	△549	△549
投資その他の資産合計	31,378	30,685
固定資産合計	139,964	137,323
資産合計	183,431	176,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,762	23,317
短期借入金	39,218	36,968
未払法人税等	1,456	2,370
賞与引当金	2,600	1,528
引当金	407	473
資産除去債務	15	—
その他	11,516	10,247
流動負債合計	80,976	74,906

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,139	4,180
長期借入金	23,256	24,728
退職給付引当金	2,369	2,342
引当金	1,313	1,283
負ののれん	204	216
資産除去債務	3,002	—
その他	10,401	10,203
固定負債合計	44,686	42,955
負債合計	125,663	117,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	34,910	35,647
自己株式	△2,214	△2,213
株主資本合計	57,283	58,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△324	△261
評価・換算差額等合計	△324	△261
新株予約権	344	344
少数株主持分	464	473
純資産合計	57,767	58,578
負債純資産合計	183,431	176,440

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	82,370	88,058
売上原価	63,846	68,076
売上総利益	18,524	19,981
営業収入	3,241	3,358
営業総利益	21,765	23,340
販売費及び一般管理費	20,119	21,447
営業利益	1,645	1,892
営業外収益		
受取利息	40	42
受取配当金	22	17
持分法による投資利益	13	10
受取事務手数料	143	143
受取賃貸料	170	184
負ののれん償却額	3	12
その他	179	161
営業外収益合計	574	571
営業外費用		
支払利息	180	161
不動産賃貸原価	221	263
その他	27	15
営業外費用合計	429	440
経常利益	1,790	2,024
特別利益		
固定資産売却益	1	—
前期損益修正益	—	10
債務保証損失引当金戻入額	403	—
違約金収入	—	5
その他	10	1
特別利益合計	415	16
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	11	98
減損損失	—	9
持分法による投資損失	411	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
その他	91	57
特別損失合計	514	1,654
税金等調整前四半期純利益	1,691	386
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,465
法人税等調整額	△413	△842
法人税等合計	848	622
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	835	△228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,691	386
減価償却費	1,960	2,017
のれん償却額	166	130
減損損失	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	26
受取利息及び受取配当金	△63	△60
支払利息	180	161
持分法による投資損益(△は益)	△13	△11
固定資産除却損	11	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
売上債権の増減額(△は増加)	△65	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	△555	△1,115
仕入債務の増減額(△は減少)	2,180	2,444
その他	2,909	2,764
小計	8,407	8,272
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	△122	△116
法人税等の支払額	△1,375	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,938	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,772	△2,140
無形固定資産の取得による支出	△53	△162
差入保証金の差入による支出	△483	△226
差入保証金の回収による収入	332	242
預り保証金の受入による収入	281	153
預り保証金の返還による支出	△139	△116
その他	△543	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,378	△2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,246	2,479
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△1,521	△1,702
社債の償還による支出	△108	△62
配当金の支払額	△454	△457
その他	△48	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,683	4,063
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	9,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,683	13,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	83,031	2,046	533	85,611	—	85,611
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	108	0	1	110	(110)	—
計	83,139	2,047	534	85,721	(110)	85,611
営業利益 又は営業損失(△)	1,590	△66	44	1,567	△78	1,645

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ

(3) その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

連結会社に存外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット事業	ホームセンター事業	ドラッグストア事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	その他(注)	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	64,670	9,563	12,248	2,140	1,447	1,282	91,353
セグメント間の内部営業収益又は振替高	384	3	0	0	4,371	47	4,807
計	65,055	9,566	12,248	2,141	5,818	1,329	96,160
セグメント利益又は損失(△)	1,344	363	138	△83	610	58	2,431

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,372
「その他」の区分の利益計	58
セグメント間取引消去	190
全社費用(注)	△729
四半期連結損益計算書の営業利益	1,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。